

別表十二(八)

「9」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

①

特定原子力施設炉心等除去準備金の損金算入に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()		
円					
特定原子力施設の名称	1	貸 借 対 照 表 の 金 当 額	円		
当期準備金積立額	2			貸借対照表に計上されている 特定原子力施設炉心等 除去準備金	11
積立限度額 (当中に原子力損害賠償・廃炉 等支援機構に積み立てた廃炉等 積立金の金額)	3			差引 (11) - (10)	12
積立限度超過額 (2) - (3) (マイナスの場合は0)	4				
翌 期首特定原子力施設炉心等 除去準備金の金額	5			貸借対照表の取崩不足額 (8) - ((2) - ((11) - 前期の(11)))	13
越 算 額 の 計 算	7				
計 (6) + (7)	8			当期に生じた差額の合計額 (4) + (13)	14
当期準備金積立額のうち 損金算入額 (2) - (4)	9			前 期 以 前 分	15
期末特定原子力施設炉心等 除去準備金の金額 (5) - (8) + (9)	10			前 期 末 に お け る 差 額 (前期の(12))	

「9」欄

特定原子力施設炉心等除去準備金の損金算入を適用している場合
 ① 「租税特別措置法の条項」欄：「第57条の4の2第1項」
 ② 「区分番号」欄：「00614」
 ③ 「適用額」欄：「9」欄の金額

別表十二(八) 令二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分